

群馬県企業 金利上昇の影響 51.9%が 「マイナスの方が大きい」



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/03/18

群馬県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から6.5ポイント上昇し、51.9%となった。また、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」は24.1%で同11.5ポイント低下。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。借入金の多い企業は、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県企業を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:群馬県企業445社、有効回答企業数は162社(回答率36.4%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が半数超

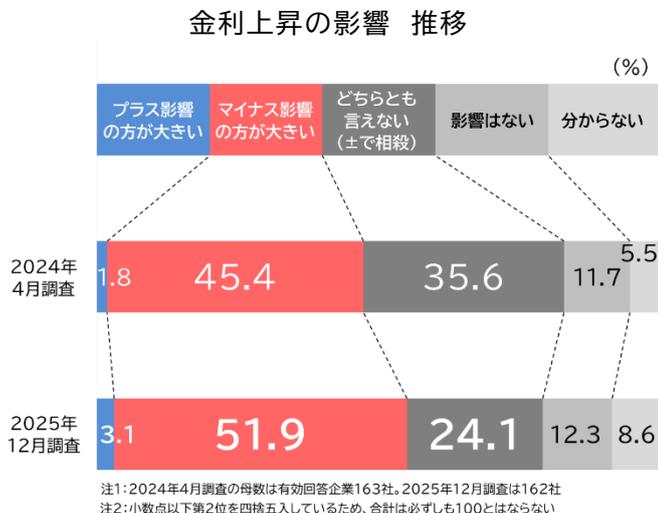
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2.90%(2026年2月10日時点)となり、1年余りで0.90%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が51.9%となり、前回調査(2024年4月調査)から6.5ポイント上昇した。また、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」は11.5ポイント低下し、24.1%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加した。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が100%でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や、それに伴う市況の冷え込み、不動産価格の下落圧力などへの懸念が想定される。次いで、『小売』(66.7%、前回比2.4ポイント増)、『卸売』(64.5%、同7.4ポイント増)、『製造』(60.0%、同15.0ポイント増)が6割台で続いた。5業界で前回調査から上昇、『建設』は最も大きい上昇幅(+17.6ポイント)だった。また、規模別に「マイナス影響の方が大きい」をみると「大企業」が42.9%に対して「中小企業」は52.7%と規模間で格差がみられた。

群馬県企業からは、「現状、借入金利の上昇は経営にマイナスの影を落とす。円高に振れ、原材料価格や燃料等のランニングコストが安定するには時間がかかるのではないか」(サービス)など、借入金の返済負担が拡大する影響を懸念する声が多く聞かれた。一方で、「自社は無借金経営。預金の運用利益が増える」(サービス)という意見や、「適正な円高誘導で経済の安定化を図ってほしい」(製造)といった、過度な円安の是正を期待する声も寄せられた。

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業の割合が低下する一方で、「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに鮮明化する可能性がある。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが重要になっている。

群馬県企業 金利上昇の影響 推移



業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	45.4	51.9	+6.5
農・林・水産	75.0	0.0	△75.0
金融	0.0	0.0	±0.0
建設	18.8	36.4	+17.6
不動産	100.0	100.0	±0.0
製造	45.0	60.0	+15.0
卸売	57.1	64.5	+7.4
小売	64.3	66.7	+2.4
運輸・倉庫	50.0	57.1	+7.1
サービス	37.9	33.3	△4.6

＜参考＞ 群馬県企業からの声

- 返済期間など借入金の見直しによる支払利息を減らす対応と、新規事業の早期立ち上げを検討している(不動産)
- 有利子負債のボリュームを縮小させる(製造)
- 大型設備投資を控えているが、スケジュールはまだ確定していない。今後金利が上昇すると投資金額や内容を変更せざるを得ない状況になるかもしれない(製造)
- 借入金の返済負担が拡大する(卸売)
- 金融機関からの借入金導入にあたり返済額が増加する(運輸・倉庫)
- 現状、借入金利の上昇は経営にマイナスの影を落とす。円高に振れ、原材料価格や燃料等のランニングコストが安定するには時間がかかるのではないか(サービス)
- 実体経済が冷え込んだまま、金利だけ上昇し続けるのは問題だと感じる(サービス)
- 借入金の返済負担が増える(製造)
- 適正な円高誘導で経済の安定化を図ってほしい(製造)
- 付き合いで借りている必要のない借入金を無くそうと考えている(製造)
- 新規案件の開発意欲が減退している(サービス)
- 自社は無借金経営。預金の運用利益が増えるためプラスの影響がある(サービス)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング